

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年12月調査結果

令和4年1月12日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年12月)

12月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.1ポイント上昇の56.4となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したものの、小売関連が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

12月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.0ポイント低下の49.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.1ポイント上昇の58.6となり、先行き判断DIは前月差5.1ポイント低下の49.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くとみているものの、コスト上昇等や変異株をはじめ内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	99 人	76.2%	北陸	100 人	92 人	92.0%
東北	189 人	168 人	88.9%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	102 人	79.1%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	295 人	89.4%	四国	110 人	86 人	78.2%
東京都	154 人	138 人	89.6%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	41 人	82.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,796 人	87.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

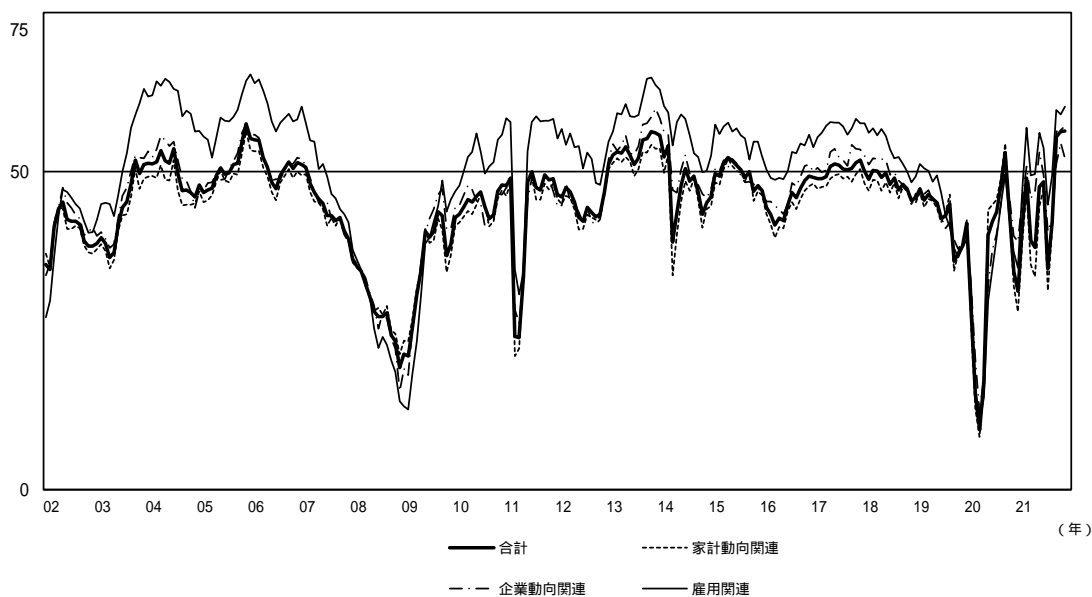
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、56.4となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.1ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12		
合計	48.4	34.7	42.1	55.5	56.3	56.4	(0.1)	
家計動向関連	47.2	31.3	40.9	56.3	56.5	57.2	(0.7)	
小売関連	47.9	32.7	41.6	54.1	53.7	56.7	(3.0)	
飲食関連	40.4	21.1	33.9	65.1	68.2	62.1	(-6.1)	
サービス関連	48.3	29.2	39.9	60.5	60.9	59.3	(-1.6)	
住宅関連	43.6	41.3	46.8	47.5	47.0	46.7	(-0.3)	
企業動向関連	49.4	40.6	42.6	51.2	54.5	52.1	(-2.4)	
製造業	52.8	44.3	45.0	50.1	55.0	51.5	(-3.5)	
非製造業	46.7	37.4	40.7	52.3	54.0	52.5	(-1.5)	
雇用関連	53.7	44.8	49.3	59.7	59.0	60.2	(1.2)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

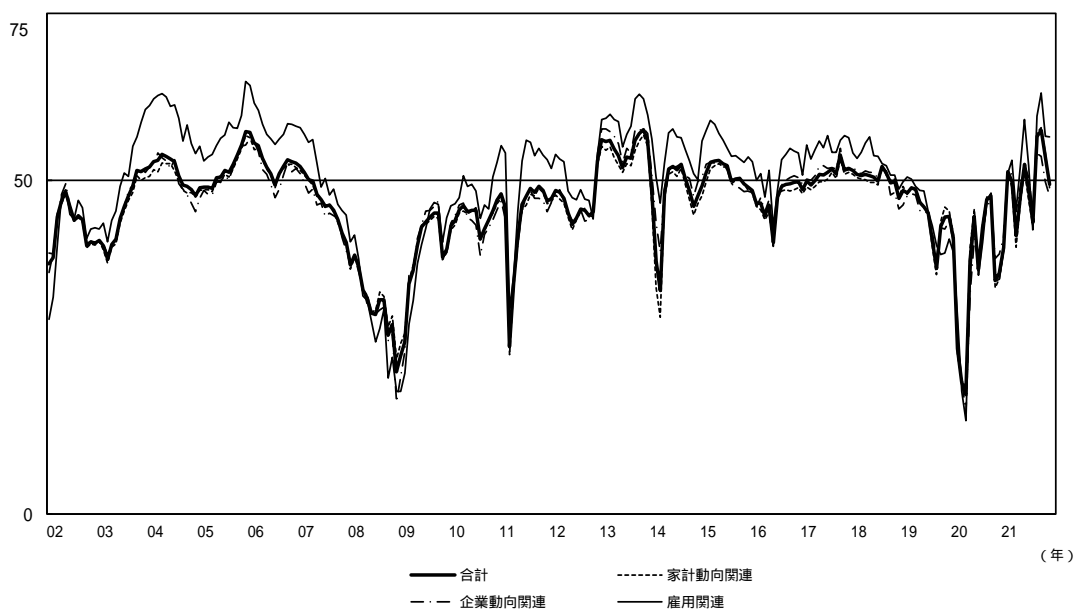
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を4.0ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	48.4	43.7	56.6	57.5	53.4	49.4	(-4.0)
家計動向関連	47.1	43.3	57.1	57.9	54.1	48.9	(-5.2)
小売関連	46.8	44.4	55.7	56.8	53.3	49.7	(-3.6)
飲食関連	47.5	41.7	60.6	60.4	55.8	50.4	(-5.4)
サービス関連	48.2	41.4	61.2	60.4	56.6	47.5	(-9.1)
住宅関連	44.3	44.8	46.3	52.7	48.8	46.2	(-2.6)
企業動向関連	50.5	45.5	54.0	53.6	49.8	47.7	(-2.1)
製造業	52.6	48.6	53.4	52.1	50.0	47.7	(-2.3)
非製造業	49.2	43.8	54.6	54.7	49.5	47.9	(-1.6)
雇用関連	52.3	42.6	59.6	63.1	56.6	56.5	(-0.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2021

	月	7	8	9	10	11	12
合計		47.7	34.3	43.3	56.2	58.5	58.6
家計動向関連		46.3	30.0	41.4	56.1	58.3	59.2
小売関連		46.6	30.8	42.4	54.1	55.9	58.7
飲食関連		40.3	19.4	30.5	62.9	69.9	66.7
サービス関連		47.8	28.7	40.8	59.6	62.0	60.5
住宅関連		43.5	42.3	47.3	50.3	49.0	48.3
企業動向関連		49.6	41.6	45.6	53.2	56.9	54.9
製造業		52.6	45.9	47.3	52.7	57.9	54.8
非製造業		47.2	38.1	44.4	53.9	56.1	55.1
雇用関連		52.8	47.1	51.5	63.2	63.8	63.3

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2021	10	4.9%	37.2%	40.0%	13.6%	4.3%	56.2
	11	6.9%	40.5%	36.6%	11.7%	4.3%	58.5
	12	7.2%	39.3%	37.8%	12.4%	3.4%	58.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2021

	月	7	8	9	10	11	12
合計		47.1	41.7	56.7	58.3	54.6	49.5
家計動向関連		45.6	40.3	56.8	58.5	54.7	48.4
小売関連		45.7	40.9	55.0	56.5	53.8	49.4
飲食関連		44.1	38.0	61.5	64.5	58.3	46.1
サービス関連		46.3	39.0	61.2	62.0	56.7	47.4
住宅関連		43.5	44.3	46.9	52.9	50.0	46.3
企業動向関連		49.8	45.3	54.8	54.6	51.2	48.5
製造業		52.9	48.8	54.3	53.5	50.7	48.2
非製造業		47.6	43.4	55.4	55.2	51.5	48.8
雇用関連		50.7	43.3	60.0	65.0	60.9	59.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	10	5.1%	42.4%	36.6%	12.2%	3.7%	58.3
	11	4.5%	32.9%	43.4%	14.6%	4.5%	54.6
	12	3.0%	23.1%	48.0%	21.1%	4.9%	49.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(4.2ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(4.4ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						(前月差)
	月	7	8	9	10	11	12	
全国		48.4	34.7	42.1	55.5	56.3	56.4	(0.1)
北海道		47.3	36.6	41.4	56.0	53.0	56.3	(3.3)
東北		45.7	31.8	36.3	51.9	54.3	53.5	(-0.8)
関東		46.5	33.6	40.7	52.3	53.4	53.7	(0.3)
北関東		44.6	29.4	38.7	49.1	54.8	50.4	(-4.4)
南関東		47.2	35.1	41.3	53.5	52.8	54.9	(2.1)
東京都		48.0	37.6	45.9	59.1	59.7	61.3	(1.6)
甲信越		50.7	32.7	39.7	53.1	56.9	59.5	(2.6)
東海		52.8	35.4	40.3	52.1	54.4	55.2	(0.8)
北陸		52.5	34.6	41.7	58.3	56.5	53.3	(-3.2)
近畿		49.7	36.2	42.0	52.3	54.1	54.2	(0.1)
中国		49.5	36.2	44.5	53.9	57.8	56.4	(-1.4)
四国		51.5	32.5	42.5	57.0	56.3	60.5	(4.2)
九州		52.4	36.2	46.2	59.0	62.3	60.8	(-1.5)
沖縄		31.9	33.5	45.7	61.1	61.3	63.9	(2.6)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは沖縄(10.7ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは近畿(1.8ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						(前月差)
	月	7	8	9	10	11	12	
全国		48.4	43.7	56.6	57.5	53.4	49.4	(-4.0)
北海道		48.8	43.1	59.8	58.9	53.0	49.7	(-3.3)
東北		47.2	39.9	56.9	56.2	52.3	47.7	(-4.6)
関東		46.1	44.0	56.3	56.4	53.0	48.9	(-4.1)
北関東		42.0	41.0	53.2	55.9	52.1	47.3	(-4.8)
南関東		47.5	45.1	57.4	56.7	53.4	49.4	(-4.0)
東京都		50.8	49.6	62.4	60.7	57.6	53.9	(-3.7)
甲信越		48.0	42.2	54.4	58.5	54.9	51.2	(-3.7)
東海		50.3	40.7	57.0	54.5	51.3	48.2	(-3.1)
北陸		47.9	47.6	59.7	56.3	52.6	46.4	(-6.2)
近畿		46.2	43.9	54.5	55.0	51.3	49.5	(-1.8)
中国		51.5	40.6	54.2	56.1	54.2	48.2	(-6.0)
四国		55.3	44.9	55.5	58.7	53.1	50.9	(-2.2)
九州		51.3	45.4	56.9	57.9	56.2	53.4	(-2.8)
沖縄		43.7	43.7	68.4	62.4	59.8	49.1	(-10.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		47.7	34.3	43.3	56.2	58.5	58.6
北海道		47.9	37.1	42.0	56.3	55.8	58.6
東北		46.3	32.3	38.5	54.2	56.2	56.4
関東		44.5	33.8	42.7	54.9	57.1	57.0
北関東		44.1	29.8	39.8	51.1	57.4	54.7
南関東		44.7	35.2	43.7	56.4	57.0	57.8
東京都		47.5	36.6	49.0	61.7	61.8	61.8
甲信越		50.0	34.0	43.0	55.7	58.7	61.2
東海		50.4	34.7	42.1	54.9	58.3	59.1
北陸		50.8	34.3	44.2	60.6	59.8	58.7
近畿		48.3	36.7	44.2	55.3	57.8	57.9
中国		49.0	34.2	44.8	54.0	58.4	56.7
四国		51.1	32.8	44.7	58.3	59.4	62.8
九州		49.7	33.3	47.2	61.0	64.2	62.2
沖縄		30.8	31.9	48.1	63.2	65.9	64.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		47.1	41.7	56.7	58.3	54.6	49.5
北海道		47.1	41.0	56.1	57.2	54.1	51.0
東北		47.2	37.9	55.5	56.7	52.2	47.8
関東		44.5	42.6	56.3	57.8	54.6	49.0
北関東		41.7	37.8	54.2	56.2	53.8	47.1
南関東		45.6	44.3	57.0	58.5	54.9	49.7
東京都		50.2	48.4	62.0	61.4	58.1	53.3
甲信越		45.5	39.9	53.4	58.3	55.1	50.8
東海		48.1	40.4	57.0	56.8	53.4	48.9
北陸		45.6	46.0	60.2	58.6	53.7	47.0
近畿		45.3	41.8	55.1	57.9	52.9	48.7
中国		50.0	39.7	55.2	58.1	55.9	49.1
四国		52.7	42.5	55.3	59.7	55.3	51.7
九州		50.7	45.1	59.4	61.3	58.6	52.8
沖縄		42.9	44.4	70.0	65.1	59.1	51.8

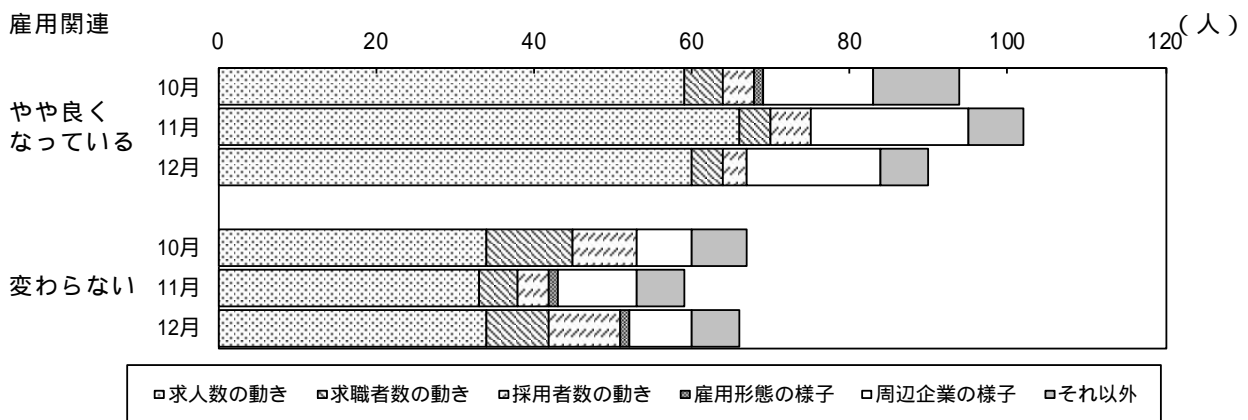
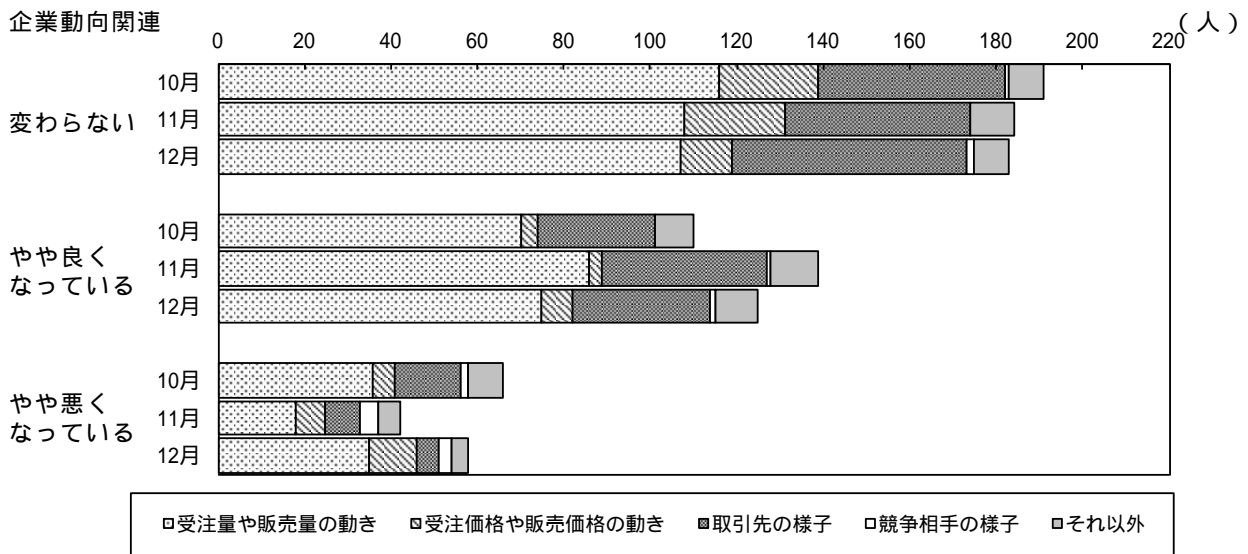
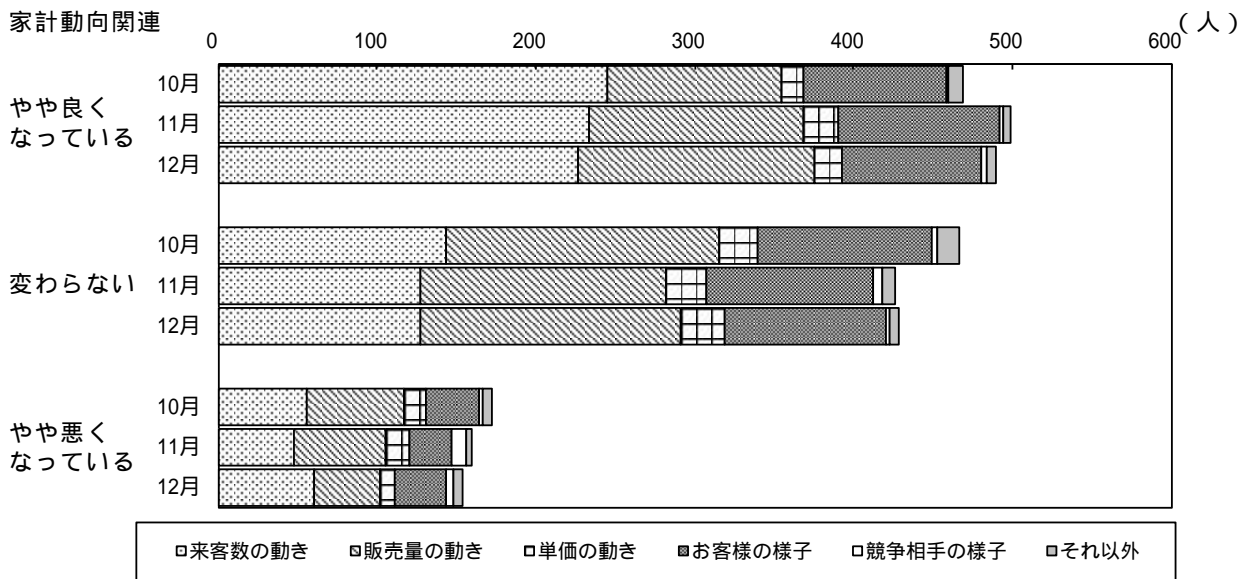
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言が解除されてから人流が一定程度回復している。防寒商材だけでなく、きちんとしたところに着ていく服なども、2年ぶりの購入というキーワードが目立っている。おせち、クリスマスケーキ等、イエナカ需要に対応した商材も好調に推移している（南関東＝百貨店）
			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることで航空機利用者が増加している。クリスマスから年末に掛けての利用状況も良く、帰省などの生活需要やスノーボードなどの冬季観光需要も回復してきている（北海道＝旅行代理店） ・コロナ禍で外出しない生活に慣れた人も多いが、若者を中心に、クリスマスや年末の少人数での忘年会などに出たい人は増えている（東海＝バー）
		×	・原油高に伴い、ガソリン価格、灯油価格が高止まりをしている。なおかつ、原材料の値上げによる食品の値上げが続いているため、日々の生活のなかで節約、節約志向が更に強まっている（東北＝スーパー）
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、取引先の発注に向けた動きが活発化している。年内の予算を使い切るために、見積りの引き合いや問合せが、2～3か月前と比べ増加している。データセンターの利用ニーズやデジタル化に向けたICT関連のニーズが明らかに増加している（中国＝通信業）
			・主要原材料価格の大幅な上昇があり、取引先に価格転嫁の依頼をしている状況で、非常に悩ましく、やや悪くなっている（北関東＝化学工業）
雇用 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数の激減による客の増加で、飲食や観光、宿泊業の需要が戻り、求人数は回復している。消費者もウィズコロナのライフスタイルに慣れて、活発に活動しており、現時点では景気は上向いていると感じている（近畿＝新聞社〔求人広告〕）	
先行き	家計 動向 関連		・今後は新型コロナウイルス新変異株の感染状況が心配される。ただし、3回目のワクチン接種が始まり、新規感染も落ち着けば、今までの反動も含めて景気は上向く（甲信越＝スーパー）
			・原油価格の高止まりにより、当面は高い販売価格のまま推移する。それにより現状の節約志向はまだまだ続くとみられることから、販売量の回復は見込めない（東北＝その他専門店〔ガソリンスタンド〕） ・新型コロナウイルス新変異株による新規感染者数が、日に日に増えている。重症者数は少ないものの、今までの経験から先行きは不透明であり、油断はできない（近畿＝百貨店）
			・年末年始の宿泊予約が伸び悩んでいる。新型コロナウイルス新変異株による感染の再拡大及び燃料や食料品等の値上げにより、外食や旅行などの余暇に対する消費の抑制を懸念している（北陸＝都市型ホテル）
	企業 動向 関連		・地元完成車メーカーの生産が回復基調にあるため、今後も忙しくなる（中国＝輸送用機械器具製造業）
			・市場マインドは上向きつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な電子部品供給不足等による部品調達の遅滞や原材料価格の高騰等、不確定な要素が多く懸念される（四国＝一般機械器具製造業）
雇用 関連		・求人の動きに対して求職者の動きが鈍い。現状より好条件でない限り人が動かない傾向にある。コロナ禍でリモート整備等がされた企業の求人へは人が集まるが、以前と同等の求人に対してのマッチングが厳しい（九州＝人材派遣会社）	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

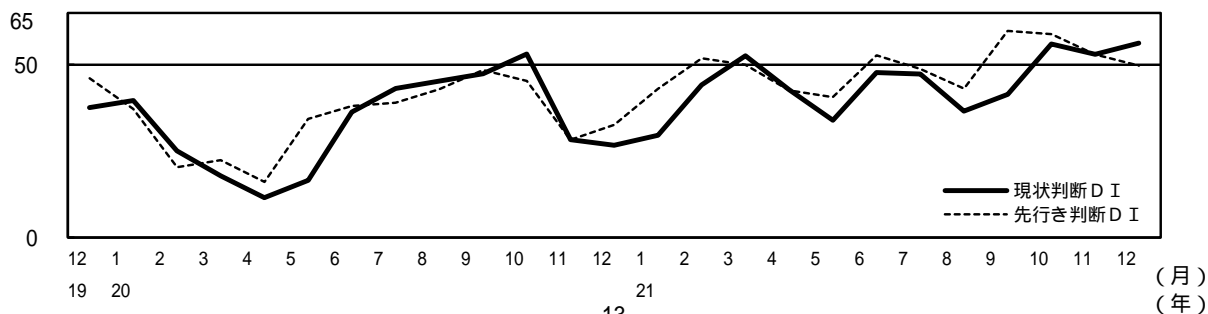


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることで航空機利用者が増加している。クリスマスから年末に掛けての利用状況も良く、帰省などの生活需要やスノーボードなどの冬季観光需要も回復してきている(旅行代理店)。
				・分譲マンションのモデルルームに来る客の多くは購入意欲が高く、大変熱心に説明を聞いている。ただ、分譲マンションの価格と客の予算が合わないことも多く、調整に時間を要することが多い(住宅販売会社)。
				・新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が解除されて以降、とりわけ11月以降は週末の土日を中心に客足が百貨店や外食に向かっており、食品スーパーへの来店が減ってきている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス新変異株の影響はまだ少なく、年末の駆け込み需要もあり、少しずつ仕事の受注量が増えている。取引先の建築業者も小型建売住宅を手掛ける業者は堅調であり、販売量も伸びている。それにともなって当事務所の受注量も伸びている(司法書士)。
				・3か月前との比較では大きく変わらないが、リモート対応、職場分散、在宅勤務といったコロナ禍を意識した新規案件が明らかに増えている(通信業)。
雇用 関連			・ウツショック、メタルショック、半導体不足などの影響でボイラー、給湯器、便器、食洗器、ソーラーパネルなどの入荷が遅れており、工事が中断している。1月以降は入荷見通しも立っていない状況である(金属製品製造業)。	
			・求人への問合せが増えている。前年は企業の求人意欲が低迷していたが、今年は企業訪問した際に人材紹介の依頼を受けることも増えており、コロナ禍以降の事業拡大意欲が感じられる(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント		・基幹産業である農業及び建設土木関係の求人意欲は高い。一方、人々の新型コロナウイルス新変異株への警戒感が高まっていることもあり、商店街や中心繁華街の小売店、飲食店の求人が芳しくない(求人情報誌製作会社)。 ：新型コロナウイルス新変異株への脅威はあるものの、新規感染者数が小康状態にあるため、来街者が増加傾向にある。それにともなって来客数、買上客数も増加傾向にある(百貨店)。 ：海外の新型コロナウイルスの影響で遅れていた新車の生産体制が回復しつつある。それにともなって客からの受注も増えてきた(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・今後の景気は少しずつ回復するとみられる。ただ、新型コロナウイルス新変異株の感染拡大が進めば、すぐに自粛が始まることになる。年末の利用者も日頃から活動的な客だけであり、一般客はまだ不安を持っている客が多かったため、高級店で食事を楽しむという状況にはならない(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数の動きが不安定な状況ではあるものの、客の目的地となるような施設や店などでは感染対策を十分に行っていることから、利用客も徐々に戻ってきている。そのため、今後の景気はやや良くなる(タクシー運転手)。
				・この先、これ以上販売量が増えるような要素が見当たらないため、今後も景気は変わらない(食料品製造業)。
	雇用 関連			・公共工事の補正予算分の発注、契約が始まることから、今後の景気はやや良くなる。実際の工事着工は4月以降になるが、準備作業などの工事に向けての動きが出ることになる。一方、民間工事については、まだ引き合い程度で新規契約は少ないとみられる(建設業)。
		その他の特徴 コメント		・今まで新卒採用に慎重だった中小企業も2023年卒業予定者の採用に向けて準備を始めるなど、経済活動が少なからず活発になってきていることから、今後の景気はやや良くなる(学校[大学])。 ：様々な商材が値上げ基調にあるため、家計の節約傾向が強まっているが、徐々に慣れてくるため、今後の消費は回復することになる(コンビニ)。 ：今後、新規感染者数が増えてくることで客足が鈍ることが懸念される(家電量販店)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)

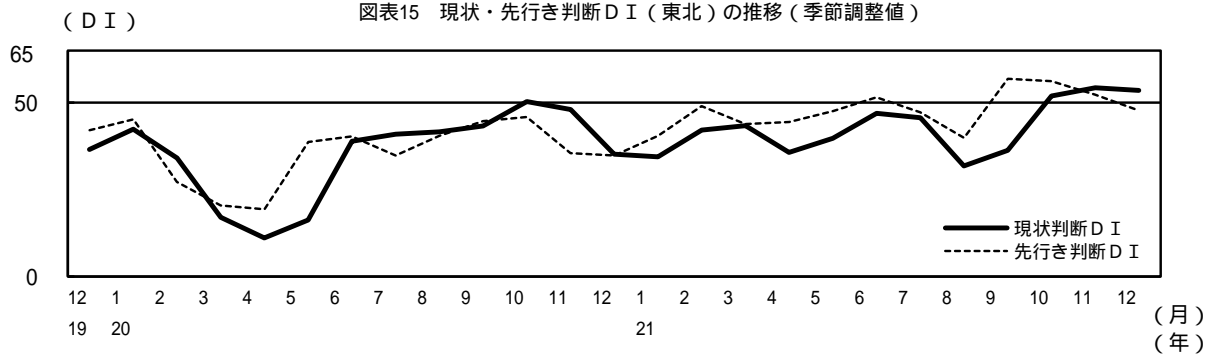


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・高額商品は前月から引き続き堅調に推移している。気温の低下もあり、防寒衣料等アパレルも活発に動いている。お歳暮商戦は微増である。新型コロナウイルス新規感染者数も落ち着き、前年と比べ店頭受注が増えてきている。逆にオンライン受注は減少している(百貨店)。
			・高単価商品の販売量が余り伸びていない。小物に関しては少しずつ動きが活発になってきている(家電量販店)。
			・半導体不足や海外からの輸入部材、建材の遅れに伴い、工事期間の延長などが発生し始めてきた(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・半導体不足や素材の高騰などの影響が多少あるものの、受注は順調である(金属製品製造業)。
			・受注は相応にあるが、資材価格の上昇が懸念される。12月下旬からの寒波で工事は滞り気味である(建設業)。
	雇用 関連		・今年の前年比でほぼ毎月マイナス10%で推移しており、需要の盛り返しがみえない(窯業・土石製品製造業)。
			・10月に求人数がピークを迎え、そこからは横ばいである(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・10月に求人数がピークを迎え、そこからは横ばいである(人材派遣会社)。 ・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、飲食店・宿泊業を中心に動きがみられる(新聞社[求人広告])。 ○: 12月に入り新規感染者数がほとんどみられない状況と、繁華街に人出が戻ってきたことを踏まえて、消費意欲を促す広告出稿が増えてきた(広告業協会)。 ×: 原油高に伴い、ガソリン価格、灯油価格が高止まりをしている。なおかつ、原材料の値上げによる食品の値上げが続いているため、日々の生活のなかで節約、儉約志向が更に強まっている(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連		・原油価格の高止まりにより、当面は高い販売価格のまま推移する。それにより現状の節約志向はまだまだ続くとみられることから、販売量の回復は見込めない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・街中での人の動きは良くなっているが、新型コロナウイルス新変異株の動きによってはまた冷え込んでしまうと心配している(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・今後2~3か月では変化は少なく、販売量は現状維持が続くとみている。各種原材料費が値上がりしているため、利益面での心配が増えている(食料品製造業)。
			・今後は新規開発製品が増える見通しで、技術系設計者を増やして対応していく。徐々に事業が拡大し、景気が良い方向に向かうと考えられる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・何社からか4月以降に人員数を増員する話がきている(民間職業紹介機関)。 ・現状の良い状況は当面継続するとみている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○: 車両生産の見通しが具体的に立っているため、現在の納車待ちも急速に回復するとみられる。収益も続いて回復するので見通しは明るい(乗用車販売店)。 ○: 新型コロナウイルス新変異株が流行の兆しをみせ始めたことが、どこまで経済に影響を与えるのか不透明なところではあるが、このまま上向きが続くとは考えづらい(一般小売店[酒])。	

図表15 現状・先行き判断DI(東北)の推移(季節調整値)

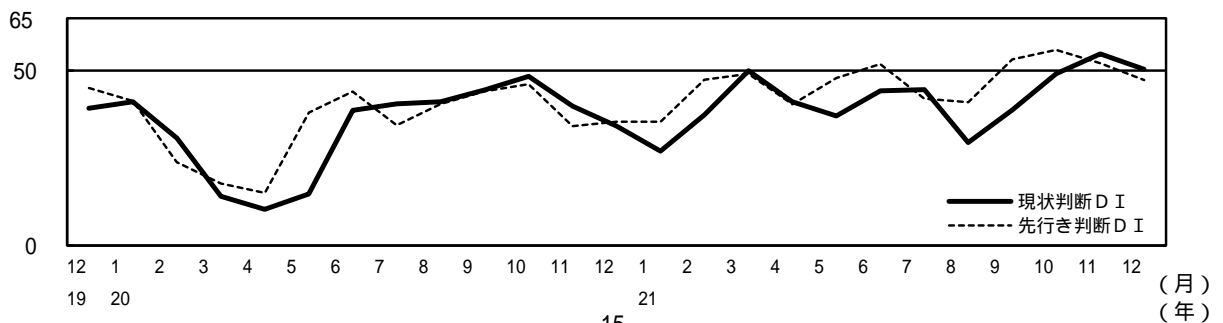


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、学校行事や外出が増えたことにより、来客数や売上も増加しているが、一時の勢いはない(商店街) ・食料品の値上げ等があるものの、客単価、買上点数に大きな変化はなく、来客数の増減が売上の課題になっている(スーパー)
			<ul style="list-style-type: none"> ・またいろいろな物が値上げされたが、個人店ではその都度値上げができない。新型コロナウィルス禍で、値上げをしてお客が離れてしまったら、という心配もある。値上げできない分、利益は減る一方である(一般レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊は、スポーツ団体を中心に稼働が安定している。料飲部門は、少人数の宴会や会食等が増えてきている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・主要原材料価格の大幅な上昇があり、取引先に価格転嫁の依頼をしている状況で、非常に悩ましく、やや悪くなっている(化学工業)
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの宴会や宿泊がかなり増えている。飲食店の予約が取れないことが多く、客の動きは活発になっている(広告代理店) ・現在、取引先が十社ほどあるが、受注量が多い会社、少ない会社といろいろあり、総じて余り変わりはない(輸送用機械器具製造業) ・公共工事主体で売上の95%を占める建設業を営んでいる。現与党政権誕生後、公共工事は順調に推移している。前政権、現政権共に順調で、業界としては大変有り難い。ただし、政権与党議員の不祥事や大手旅行会社の子会社のGo To Travelキャンペーンの不正受給など、日本人の倫理観も地に落ちた気がしており、厳重な処分や責任を取ってほしいと思っている。一連の不祥事は、現与党政権誕生以降起きている気がする。今期の公共工事は前年比86%の発注で、これは前期までの災害復旧工事が終了した結果である。当社も前期比10%減の受注と厳しい状況である(建設業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・小売業や製造業を中心に、求人数が増加している。特に、製造業は増産のため、各工程で人員が不足している(人材派遣会社)
		<ul style="list-style-type: none"> ・工業生産等は全般的に動きが鈍っている。輸出も非常に円安なので厳しいようである。また、住宅等の外装、増改築等による改修は横並びである。衣料品、生鮮食料品はクリスマス、年末商戦、年始もあるので、動きは順調である(人材派遣会社) 	
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：緊急事態宣言等が解除されて、客の波が戻ってきたため、やや良くなっている(コンビニ) ：受注はあり、遅延していた車両の納期も回復傾向になってきているが、遅延も含めて受注残の増加までには至らない(乗用車販売店)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・物流が戻らないと、販売や客の動きは新型コロナウイルス禍前には戻らないと予想する(住宅販売会社)
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス新変異株の市中感染等の報道を受け、今後、旅行などの外出控えが懸念される。回復し始めた旅行ツアーや時期変更の修学旅行等にも影響が出てくる(テーマパーク)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響も減少傾向だが、再び新変異株の影響を懸念している声を聞くと、経済の回復は難しい(不動産業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・客の経営マインドに変化が出てきており、年明けには情報化投資が更に動くともみている(その他サービス業[情報サービス])
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所からは、今後の新型コロナウイルスの感染状況を心配して、非正規の募集で様子見をする傾向がある(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

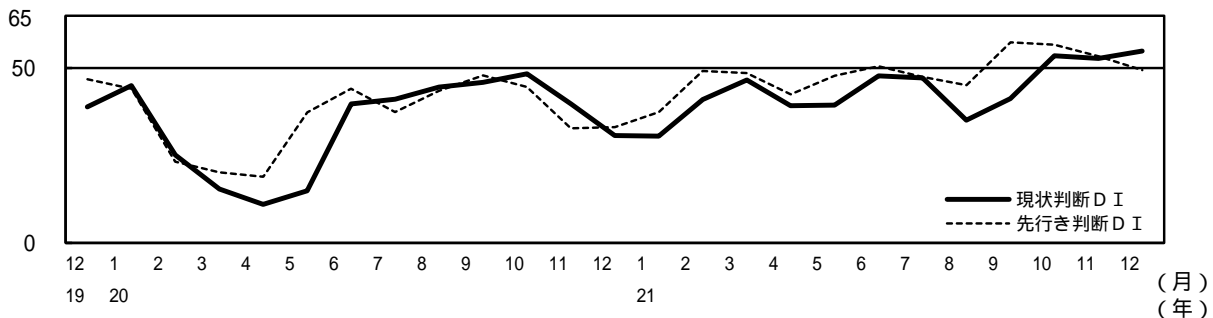


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ようやく客が少しずつ戻ってきている。12月でもあり、クリスマスや忘年会が、小規模だが盛り上がっているようである。終電までは人の動きも良く、利用もあるので助かっている。深夜は以前と変わらず利用が少ない(タクシー運転手)。
			・新型コロナウイルスは小康状態を保っているが、原油高に伴う価格高騰の影響もあり、売上は余り変化がない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・年末商材は何とか稼働しているものの、内食化傾向が相当薄らいできているため、販売量、客単価共に落ち込んできているのが現状である。したがって、売上も相対的に落ち込み始めている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・繁忙期だが、予想より物量が増えないことと、燃料価格の高騰により、収益が伸びてこない(輸送業)。
			・自動車メーカーも、海外での部品調達が安定し、増産している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・半導体不足の影響で、賃貸物件の給湯器が故障しても、修理も交換もできず、客からの電話が絶えない。発注して10日程度ならば我慢してもらえらるが、交換できるのは来年3月以降とのことで、これから寒くなるのに最悪である(不動産業)。
		・新規求人数は前年比で改善している。特に、サービス、飲食、宿泊の産業分野で増加がみられる。また、就職数も上向いている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・全般的に需要が戻ってきており、売上も例年に近いレベルになってきているようである。ただし、まだしばらく様子見といったところではある(民間職業紹介機関)。 : 緊急事態宣言が解除されてから人流が一定程度回復している。防寒商材だけでなく、きちんとしたところに着ていく服なども、2年ぶりの購入というキーワードが目立っている。おせち、クリスマスケーキ等、イエナカ需要に対応した商材も好調に推移している(百貨店)。 : 同業各店、ランチは回復傾向にある。夜の営業に関してはまちまちで、20~30代の若年層対象の店は、以前のようににぎわいを見せている(一般レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・年末年始にかけて新型コロナウイルス新変異株による感染者数が徐々に増えてきているため、これから感染拡大や緊急事態宣言の再発出などにつながるのではないかと懸念している(一般小売店[和菓子])。
			・新型コロナウイルスの感染状況次第だが、催事の開催予約は堅調に推移している(その他レジャー施設[総合])。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス新変異株の影響が不透明で、このまま増産を維持できるかは分からない(輸送用機械器具製造業)。
			・材料が入らず引渡しや納品ができず、資金がショートしやすいのではないかと懸念されている。新型コロナウイルス関連の助成金などの返済が始まり、苦しくなることが予想される(建設業)。
雇用 関連		・求人数は新型コロナウイルス発生前くらいに戻ってきているため業績期待がある一方、新型コロナウイルス新変異株の影響により、企業活動の停滞、人材需要の低下が懸念される(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・子どもみらい住宅支援事業の創設や、今月発表された税制改正大綱により住宅ローン控除の内容がある程度予想されたことで、具体的な商談ができるようになった。例年、年度末に向かい客の動きが増えるため、今後2~3か月先は今月よりやや良くなる(住宅販売会社)。 : 変わらないというよりは、新型コロナウイルス新変異株の感染状況によっては、上にも下にも振れるという意味合いである(都市型ホテル)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

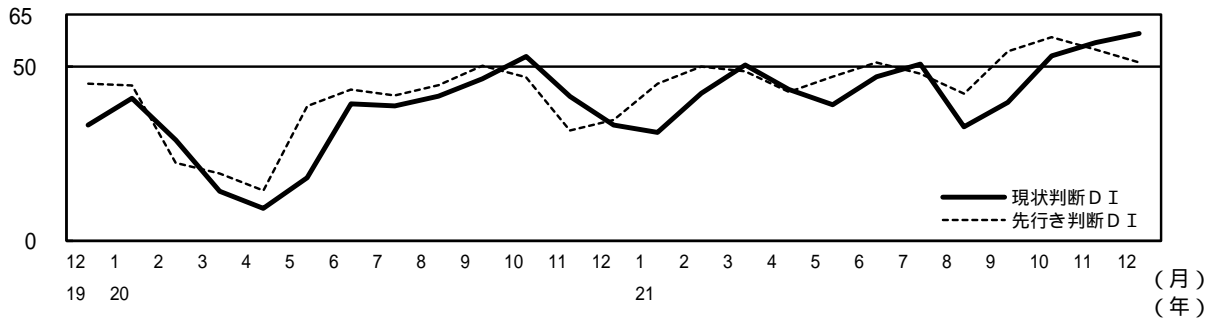


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス変異株が終息し始めたと思ったら、新変異株は出てくるし、寒さのせいもあるのか、客足が鈍い(衣料品専門店)。
				・3か月前と比べるとかなり良くなっている。特に、12月半ばから飲食店もまんべんなく動いてきて、30日も休まずに動いているようである(その他専門店[酒])。
				・12月の宿泊の結果をみると、新型コロナウイルス以前より売上がプラスとなっている。過去5年間と比べても、12月単月売上で1番である。また、クリスマスディナー企画では、1人2万円のディナーがあっという間に完売している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス新変異株の市中感染の影響は、今後出てくると予想されるものの、現状の取引量は微増してきている。人の動きも少しずつ戻っている(新聞販売店[広告])。
				・資材不足や価格の高騰、納入の不安定化が続く限り、受注も積極的にできないため、問合せも減少してきている(建設業)。
				・12月催事での集客や売上はともに好調である。新型コロナウイルスの影響下でも、客との接点を持ち続けた店は催事でも好成績を残しているが、店によってはいまだに閑散としているところもある。高額品も徐々に売れるようになってきている(その他製造業[宝石・貴金属])。
雇用 関連			・ほとんどの業種で求人が増加している(職業安定所)。	
			・新型コロナウイルス対策事業による短期的雇用のため、12月末から3月までの契約終了が多く、派遣事業に関与する人たちからの相談がますます増えると予想される(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 緊急事態宣言が解除され、旅行需要が増加し始めている。特に、個人旅行が増加している(旅行代理店)。 : 取引先の受注は、相変わらず低迷したままである(窯業・土石製品製造業)。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・底は脱した感があるが、新型コロナウイルス新変異株への反応も再度敏感になりつつある。ある程度規模の大きいイベントなどが再開できないと、上向きを継続するのは難しい(通信会社)。	
			・先が見えない分、客の財布のひもは固い(商店街)。	
	企業 動向 関連		・3月に大きな祭りがあり、それに向けて、仕事が少しずつ出始めている。今後に期待している(出版・印刷・同関連産業)。	
			・新型コロナウイルス新変異株の感染拡大のほか、半導体や原材料の不足、価格高騰の影響が続くため、製造業、非製造業共に不透明な状況が続く見通しである(金融業)。	
雇用 関連		・求人をけん引する製造業では、求人は増えてきているものの、正社員採用には慎重さが隠せない。新型コロナウイルスの先行き不安から、目今の受注に対しては派遣やパート等での対応が目立っている(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント		: 今後は新型コロナウイルス新変異株の感染状況が心配される。ただし、3回目のワクチン接種が始まり、新規感染も落ち着けば、今までの反動も含めて景気は上向き(スーパー)。 : 部品不足により、新規受注が制約されている。また、原材料、部品価格の高騰が収益を圧迫している(電気機械器具製造業)。		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

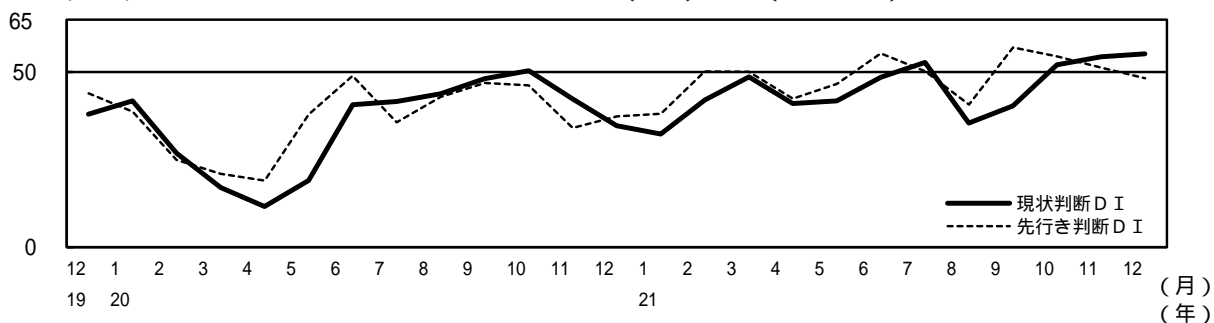


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・コロナ禍で外出しない生活に慣れた人も多いが、若者を中心に、クリスマスや年末の少人数での忘年会などに出たい人は増えている(バー)。
				・客の仕事量は回復しつつあるが経費の節約志向は続いており、購入額の上昇には余りつながない(衣料品専門店)。
				・新型コロナウイルスの感染が収束しかけたところに新型コロナウイルス新変異株が出てきたため、キャンセルが増えた(テーマパーク)。
	企業 動向 関連			・鋼材の値上げで売上金額としては増加しているが、受注量、生産量そのものは共に横ばいが続いている(電気機械器具製造業)。
				・例年同様に晴れの日が多いことや新型コロナウイルス新規感染者数も減少傾向にあり、外出や遠出をする人が徐々に増加している。売上は前年を上回る状況が継続している(不動産業)。
	雇用 関連			・人の動きが自由になりつつあり、外食など需要は改善される一方、前年は注目された内食需要の反動により、受注量が減少している(食料品製造業)。
			・半導体不足の製造業の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染の鎮静化もあり、求人数が増加し人手不足感が出ている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				・ここ最近の求人数は、新型コロナウイルスの感染状況にかかわらず横ばいで推移している。介護など慢性的に人手が足りない企業は補充できず苦しんでいる。企業業績は厳しいままで、景気が上向いたわけではなく変わらない状態である(新聞社[求人広告])。 ：3か月前と比べると売上が25%以上増えている。新型コロナウイルスによる部品の供給不足がなくなってきたため、完成車メーカーがその分たくさん製造している(輸送用機械器具製造業)。 ：新型コロナウイルス新変異株により一時的には来客数や売上が前年を下回る状況となったが、クリスマスや年末は新型コロナウイルス発生前の水準近くまで戻っており、売上は前年を大きく上回る状況となっている。今のうちに買物しようという意欲の高い客が多いようにも見受けられる(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・新型コロナウイルスの新薬開発と3回目のワクチン接種が浸透してからが元の生活に戻るスタートラインと考えている。2~3か月先ではまだ浸透しないので、景気が良くなるのはもう少し先だと思う(商店街)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス新変異株の市中感染が広がり、再度移動や飲食業の自粛が始まると考えられる。既にターミナル駅前のビル内にある旅行代理店のカウンターが1月末で閉鎖する連絡が客にあるなど、ウィズコロナ時代に対応する縮小態勢に入る業界が始めている(旅行代理店)。
				・自動車産業などにおける部品供給の停滞により、運送業も影響を受けている。日本だけの話ではないので、景気がどうなるかはなかなか見通せない(輸送業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス新変異株の感染拡大が懸念されているなか、原油価格の高騰等による原材料の値上がり分を販売価格へ転嫁できないため、収益面では非常に苦しい状況が続く、景気はやや悪くなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

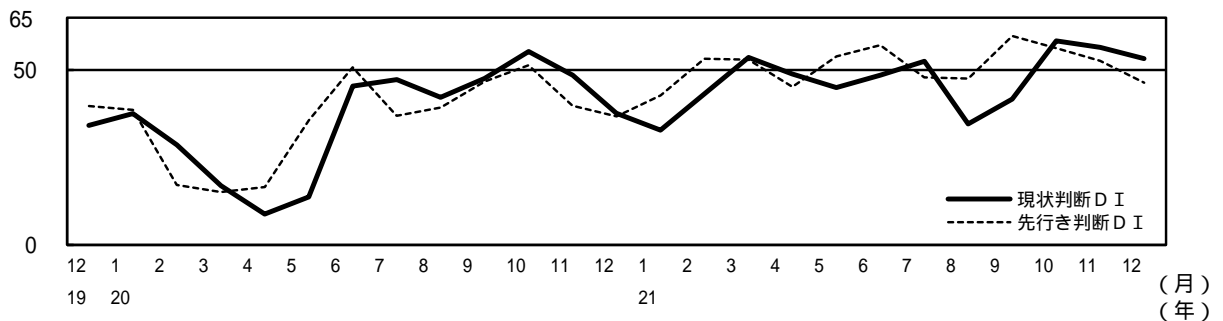


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新規契約者数に大きな変動はなく、当社事業からみて景気は横ばいの感覚である（通信会社）。
				・来客数は前年から回復している。生活者の行動範囲が拡大していることに加え、小旅行や帰省などの移動や成人式が例年どおり開催予定であることなど、ハレ型消費に回復傾向がみられる（その他小売〔ショッピングセンター〕）。
				・年末ということでは忘年会等があり、12月は人出が多い。昼間も外出の機会が多くなり、利用客が増加している。新型コロナウイルスの影響が小さくなっているとみている（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連			・半導体不足等による自動車減産や原油高による原材料費高騰、輸送コスト増大のため、引き続き厳しい状況が続く（プラスチック製品製造業）。
				・10月以降上向き傾向が続いており、特に12月は季節要因を除いても高い売上を上げることができている（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連			・年末年始という最需要期のなか、平常月をはるかに上回る受注量に対して労働力が負けている状態で、一部では欠品や販売調整を余儀なくされている（食料品製造業）。
			・業種を問わず、臨時雇用の求人が少しずつ活発になっている（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント				・緊急事態宣言が解除されても、まだ回復速度が遅く、求人は増加していない（民間職業紹介機関）。
				：年末商戦が2019～2020年と比べて良くなっている（コンビニ） ：材料費の高騰など、経営が厳しい話をよく聞くが、新しい事業の開始や会社設立も多い（司法書士）
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス新変異株の感染拡大次第のため、先は見通せない（スーパー）。
				・年末年始の宿泊予約が伸び悩んでいる。新型コロナウイルス新変異株による感染の再拡大及び燃料や食料品等の値上げにより、外食や旅行などの余暇に対する消費の抑制を懸念している（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連			・外国人技能実習生を中心とした人手不足や原材料価格の高騰による収益圧迫を課題にあげる企業が増加している（繊維工業）。
				・半導体関連は引き続き好調で、増産のための設備投資などが今後も見込める（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連			・求人数について、状況が変わる要素や気配が見受けられない（学校〔大学〕）。
その他の特徴 コメント				：社会的な情勢や新型コロナウイルス新変異株の出現により、現状では予想が付かない（スナック）。 ：資源高の影響が開始しており、取引先の利益率を悪化させている。新型コロナウイルス新変異株においても流行の兆しがあり、加えて天候も大雪が予想されており、小売業は苦しい状況が続く見通しである（金融業）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

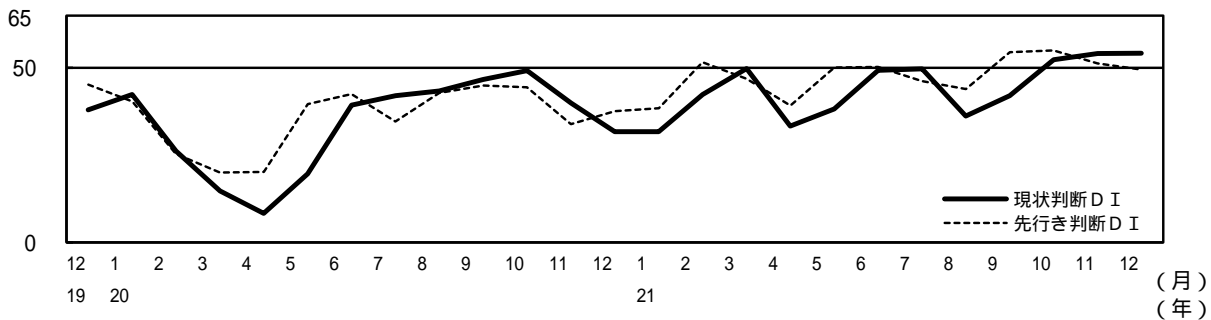


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・12月に入って気温が下がったことにより、重衣料やセーターの動きが好調である。セーター類に至っては、販売が前年の1.3倍に増え、特にカシミアなどの高額品がよく動いた。さらに、12月からは市独自の商品券の利用が始まり、客が活気付いている(一般小売店[衣服])	
			・売上の前年比をみると、前年の反動で前月よりも改善しているが、前々年比でみると、10月以降はほぼ横ばいで推移しており、元には戻り切っていない(一般レストラン)	
			・日用品の売上が低迷してきている。新型コロナウイルスの影響が小さくなり、買い回りの動きがみられる(スーパー)	
	企業 動向 関連		・コロナ禍からの回復の兆しが出始めていたが、新型コロナウイルス新変異株の発生で、近々の広告出稿を見合わせる動きが出ている(広告代理店)	
			・新型コロナウイルスの感染が落ち着いており、飲食店への客足が増えた結果、飲料水の売上も徐々に増えている(食品製造業)	
			・半導体不足や海外からの部品の入荷遅延などで、自動車業界では工場の稼働率が低下している。全体的な荷動きが悪く、受注が大幅に減少している(金属製品製造業)	
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数の激減による客の増加で、飲食や観光、宿泊業の需要が戻り、求人数は回復している。消費者もウィズコロナのライフスタイルに慣れて、活発に活動しており、現時点では景気は上向いていると感じている(新聞社[求人広告])	
			・コロナ禍が続くなかでの採用戦線であり、対面型の採用は少なかったが、医療機関の採用意欲は衰えず、現在も求人依頼が続いている。ただし、学生たちの医療現場でのトレーニングができていない点が心配である(学校[大学])	
	その他の特徴 コメント			：各自治体による施策の影響で、全国的に稼働率が飛躍的に上がっている。ただし当社に限っては、大阪の中心地から外れた立地であるため、低稼働の日も多い(都市型ホテル) ：新型コロナウイルス新変異株の影響によるキャンセルは、まだ始まっていない。ただし、ここへきてメーカーによる部品製造の遅延が相次いでおり、業務がスムーズに流れていかない(その他住宅[住宅設備])
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス新変異株による新規感染者数が、日に日に増えている。重症者数は少ないものの、今までの経験から先行きは不透明であり、油断はできない(百貨店)	
			・新生活需要への期待もあるが、地元重視の就職や進学も多く、厳しい状況が続くそうである(家電量販店)	
	企業 動向 関連		・景気の良くなる材料が少なすぎる。低成長のなかでも利益を出す仕組みがあるため、落ち込みはないが、プラス材料を見出さなければ先行きが心配である(プラスチック製品製造業)	
			・仕入れコストの上昇で増えた原価のうち、販売価格に転嫁できない部分が、利益を圧迫する可能性がある(建設業)	
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染も落ち着き、企業活動が通常に戻りつつある。採用についても回復の動きが見られる(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：県民割の対象地域が、大阪や京都、岡山、鳥取、香川といった隣接府県にも拡大されるため、更なる需要の拡大が予想される(旅行代理店) ：今月は自粛解除の動きと年末商戦が重なったが、年明けはある程度動きが落ち着く(高級レストラン)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

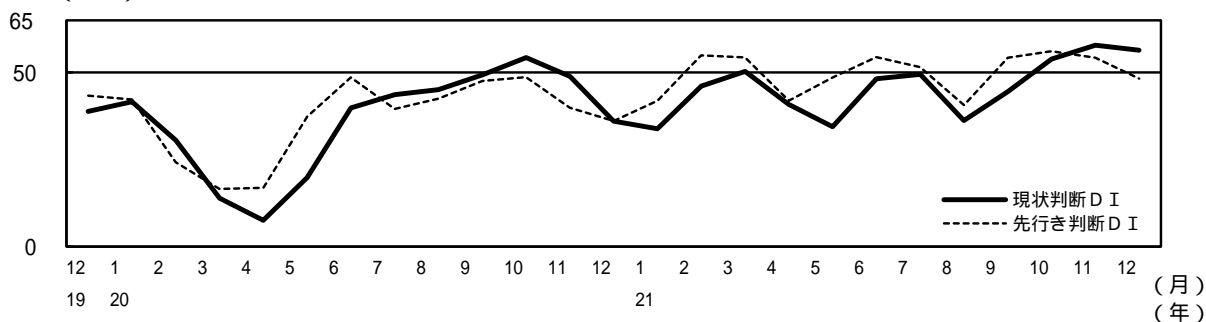


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・観光クーポンの影響で、少しだけ来客数の底上げはあったが、帰省の土産を買う客が少ないため、景気は横ばい状況である（その他専門店〔土産物〕）
				・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、客の外出意欲が高まってきたこともあり、これまで低調だった衣料品が回復傾向にある（百貨店）
				・G1競走が開催された3か月前と比べると、売上が減少している（競艇場）
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス新変異株の影響が懸念されるが、飲食店は若干盛り返している（食品製造業）
				・手持ち工事はあるものの、資材価格が上昇、納期も掛かるなどマイナス要因が目立っており、景気はやや悪くなっている（建設業）
雇用 関連			・客の出荷が増加している（輸送業）	
			・新型コロナウイルス新変異株の懸念はあるが、年明けや新年度からの新体制等に向け、組織の中核を担う人材や事業拡大に向けた人員の増員が各業種で活発化している（民間職業紹介機関） ・3か月前と比べ、求人数に余り変化はなく、景気も横ばい状態である（学校〔短期大学〕）	
		その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、取引先の発注に向けた動きが活発化している。年内の予算を使い切るために、見積りの引き合いや問合せが、2～3か月前と比べ増加している。データセンターの利用ニーズやデジタル化に向けたICT関連のニーズが明らかに増加している（通信業） ：新型コロナウイルスの感染状況が少し落ち着き、人の流れが外食や大型商業施設へシフトしていることが、スーパーの来客数に影響を与えているため、来客数は前年と比べても、3か月前と比べても減少している（スーパー）
先行き	家計 動向 関連			・現在、4月までの予約が入り始め、需要回復が期待できるが、個人とは違い、団体は当面は厳しい状況が続く（旅行代理店）
				・新型コロナウイルス新変異株の動向次第だが、観光客が増加し、県民割等も延長になったことから、観光業や運輸業は景気が良くなっていく（タクシー運転手） ・原材料の値上げで商品の仕入価格が上昇し、平均単価が上がっているものの、販売数量は前年を下回っている。先行き不安で客の財布のひもが更に固くなっているため、景気はやや悪くなる（一般小売店〔食品〕）
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響で、今後も受注が増加しない（広告代理店）
				・今後、全ての調達コストが更に上昇すると見込まれるため、上昇したコストの販売価格への転嫁がどれだけ進むかが課題となるが、全体的にインフレが進む結果として、景気はやや悪くなる（木材木製品製造業）
	雇用 関連			・国内での新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことから、宿泊業で年末年始やカニシーズンに向けた求人数が増加した。また、旅館に食品を卸している事業者の求人が増員されるなど明るい兆しがあることから、景気はやや良くなる（職業安定所）
その他の特徴 コメント			：地元完成車メーカーの生産が回復基調にあるため、今後も忙しくなる（輸送用機械器具製造業） ×：新型コロナウイルス感染症が終息し、人々の生活様式が新型コロナウイルス流行前に戻れば、客の来店頻度も増加するが、今のままでは景気は悪くなる（美容室）	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

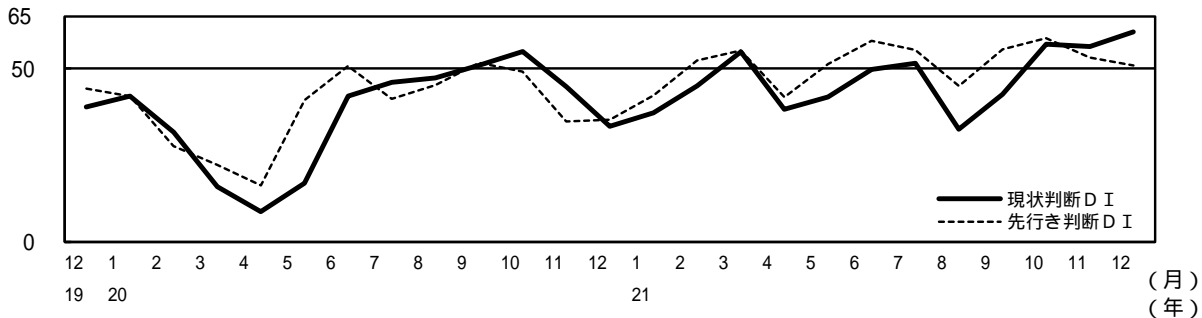


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・国内の新型コロナウイルス新規感染者数が極端に少なくなったことから、第6波が起きる前に、高齢者も含め幅広い年齢層で、外出やレジャー、買物を久しぶりにする姿が多く見受けられる(商店街)。
			・新型コロナウイルス感染が落ち着くなか、売上増加を期待していたが特に変化はない。売上減少にはなっていないという状況である(コンビニ)。
			・新型コロナウイルス対策の自粛期間が終わり、新規感染者数も減ったことから、忘年会や今までできなかった送別会をするため、街中に人が増えてきた。贈物を買いに来店する人が増えた(一般小売店[生花])。
	企業 動向 関連		・一部の大手素材メーカーの輸出の出荷量は、好調を維持しているが、その他の業種の国内向け出荷量は、伸び悩む状態が続いている(輸送業)。
			・受注量が徐々に増加したり、大きな案件が決まったりしているため、景気は回復している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・周辺企業での求人数が引き続き増加傾向にある。特に製造業や運輸業では、幅広い職種での求人数が増えており、景気は回復傾向にある(求人情報誌)。
		・前月から内定者数は増えているが、まだ十分とはいえない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：年末で、来客数は増加している。また、アウターが多く売れているため、売上も悪くない。新型コロナウイルス感染症は収束傾向にあるため、景気は徐々に良くなっている(衣料品専門店)。 ：年末で遍路の仕事はほとんどなくなった。一方で、夜の街には人が出てきており、少しずつにぎわいを取り戻してきている(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・燃料の値上がり状況及び新型コロナウイルスの感染状況が不透明なため予想できない(乗用車販売店)。
			・年明け以降、隣県割引がスタートし一定の来客数は期待できる。新型コロナウイルス新変異株の影響が出ると一気に冷え込む可能性もある。売上回復前にコスト上昇が先行すると景気に相当な悪影響を与える(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数は一旦収まっている様子だが、経済は活況になっていない。今後もレジャー関係等のスポンサーは、大きなキャンペーンを実施することが難しいと考える(通信業)。
			・新型コロナウイルスの影響で除菌や掃除用品の需要は高い。2月から新工場で増産し、受注に対応できるため、売上が増加する(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連		・宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の求人数が前年比増加。新型コロナウイルス発生前の令和元年11月と比べても回復しつつあるため、新型コロナウイルスの感染状況が今後も抑えられていけば良くなる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスが落ち着きつつあったが、新型コロナウイルス新変異株の出現でまた外出を控える動きが出る(その他飲食[ファーストフード])。 ：市場マインドは上向きつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な電子部品供給不足等による部品調達の遅滞や原材料価格の高騰等、不確定な要素が多く懸念される(一般機械器具製造業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

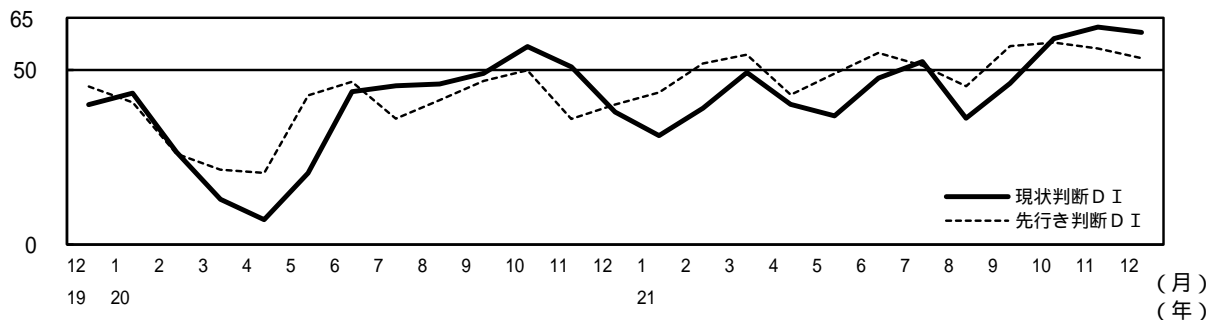


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・コロナ禍でも、当県では新型コロナウイルスの新規感染者数が1か月以上出ない日が続 き、県民に安心感が出て、街のにぎわいも師走と重なり、随分と良くなっている(商店 街)
				・年末年始の準備のため、人出も増え買物の購入も多くなっている。景気が上向いており、 活気が出ている(住宅販売会社)
				・新型コロナウイルスの感染状況も落ち着いており、来客数及び予約も増えている。客単 価も高くなっており、客の笑顔が多くなっている(一般レストラン) ・テレビや冷蔵庫、洗濯機等の核になる商品の動きが悪い状況が続いている(家電量販店)
	企業 動向 関連			・取引先の輸出額が増加しており、その影響から受注量が上向きつつある(一般機械器具 製造業)
				・再開発案件の引き合いは旺盛で景気が上向いているが、一向に受注は伸びない。中小型 の建築設備の工事自体止まっている状態である。発注延期の原因は、材料費高騰や資材 不足、職人不足である(金属製品製造業)
	雇用 関連			・例年12月は入出庫が増加するが、今年は半導体不足やコンテナ不足、海上運賃高騰によ り売りたいくても物が無い状況となり、年末という雰囲気ではなく、通常より少し荷動き がある程度になっている。トラックの手配も問題なくできる状況である(輸送業)
			・パートやアルバイト中心であるが、新聞広告の求人も増えている。外国人労働者数減少 の影響もあるが、期間工等、工場勤務の正社員の募集も見受けられる(新聞社[求人広 告]) ・学生の内定数は、ここ2~3か月、前年と比べて若干であるが悪くなっており、コロナ 禍の底からの上昇も一段落ち着いた状態である。また、就職活動の時期が早まっている 影響で、前年よりも動きが悪くなっており、現状が良いのか悪いのか判断しづらくなっ ている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		: 前年に冬物の購入を控えていた買物客が多く来店している(衣料品専門店) : 受注が増えており、企業の人材投資が復活しつつある(経営コンサルタント)		
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しているが、消費マインドに大きな変化がみ られない(コンビニ)
				・冬物寝具の需要が一段落し、これからは新生活者向けの需要が高まる。前年、前々年と 人の移動は少なかったが、現在の落ち着いたコロナ禍の状況であれば、例年同様の流動 が期待されるため、景気も上向きになる(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・客先の内示等の計画数は多いが、海外部品の供給遅延や停滞による影響も予測されるた め、ほぼ初期計画レベルで推移する(輸送用機械器具製造業)
				・半導体不足により、関連事業が好調を継続しているため、更に増産傾向にあり、先行き は明るい(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・3回目ワクチンについての期待感も感じられ、徐々に注文が増えてはいるが、現状維持 を保ちつつ、人員補充や増員に関して慎重に状況判断をしている企業がほとんどである(人 材派遣会社)
その他の特徴 コメント		: 求人の動きに対して求職者の動きが鈍い。現状より好条件でない限り人が動かない傾 向にある。コロナ禍でリモート整備等がされた企業の求人へは人が集まるが、以前と 同等の求人に対してのマッチングが厳しい(人材派遣会社) : 新型コロナウイルス第6波が流行すると、再び消費が落ち込み、景気が悪化すること が懸念される(金融業)		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

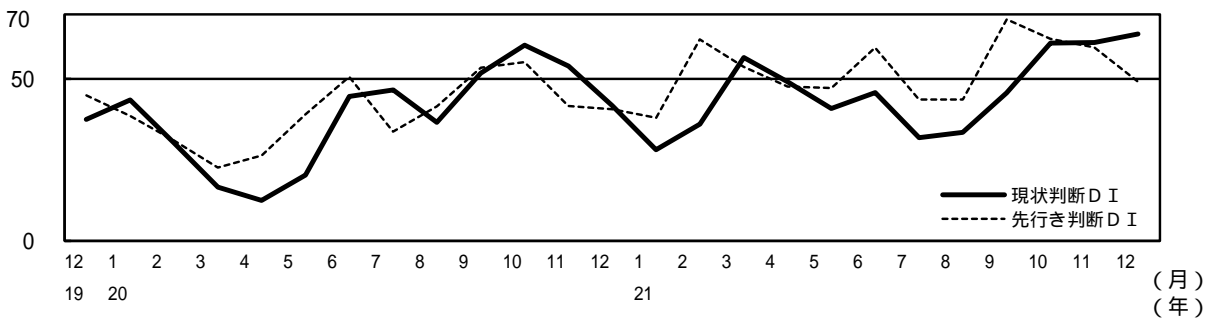


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・前年と比べ衣料品の動向やクリスマスケーキ、おせちの予約が伸びている。国内観光客数も増えており、土産品の動きも良くなっている(百貨店)。
				・不動産の情報量にもよるが、メール問合せや来店は共に増えているものの売上については平均的である(住宅販売会社)。
				・前月同様、来客数が増え、各時間帯の売上が回復傾向である(コンビニ)。 ・新型コロナウイルス新変異株の感染状況により、予約のキャンセルが出始めている(観光名所)。
	企業 動向 関連			・師走に入り、観光関連、業務筋関連の売上は増加傾向になっているが、量販店向けの売上で苦戦している(食品品製造業)。
				・客1組当たり5000万円、あるいは1億円以上の案件の具体的な相談が出てきている(建設業)。
	雇用 関連			・観光客数の増加があり、観光業の一部ホテルなどで採用再開の動きがある(学校[大学])。 ・依頼はあるものの既存客からの追加依頼、部署交替等が多く、従来ある年末需要での依頼は少ない(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント		：緊急事態宣言、時短要請解除後から、徐々に来客数が戻り始め、新型コロナウイルス発生前である前々年の7割くらいに戻ってきている。しかし、前半の時間帯に集中していて、9時以降の遅い時間帯の来客数は以前の2割くらいである(その他飲食[居酒屋])。 ：3か月前には発出されていた緊急事態宣言が解除されている現在は宿泊の予約も増え、会議や飲食の利用も増えている。ただ、2019年のピークと比べると4割程度となっている(観光型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・一旦新型コロナウイルスの感染が落ち着いたので来客数が増えてきているが、また感染が増え始めているので今後の対策次第で、景気も変わっていくとみている(一般小売店[酒])。
				・新型コロナウイルス新変異株の感染拡大により、旅行需要の落ち込みが予想され個人受注は鈍化している。既に年末年始の予約キャンセルが発生しており、厳しい状況が続いている(その他サービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連			・売上に大きな変化はないとみられるが、原材料の値上げを価格転嫁できず、今後収益を圧迫する。また、新型コロナウイルス新変異株による第6波の影響が懸念される(窯業土石業)。
				・5000万円、1億円、2億円級案件の商談が具体的に進んでいる(建設業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、観光の復調や、景気対策の結果、ホテル、宿泊施設業界では採用活動の再開、求人数の増加が見込まれる(職業安定所)。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

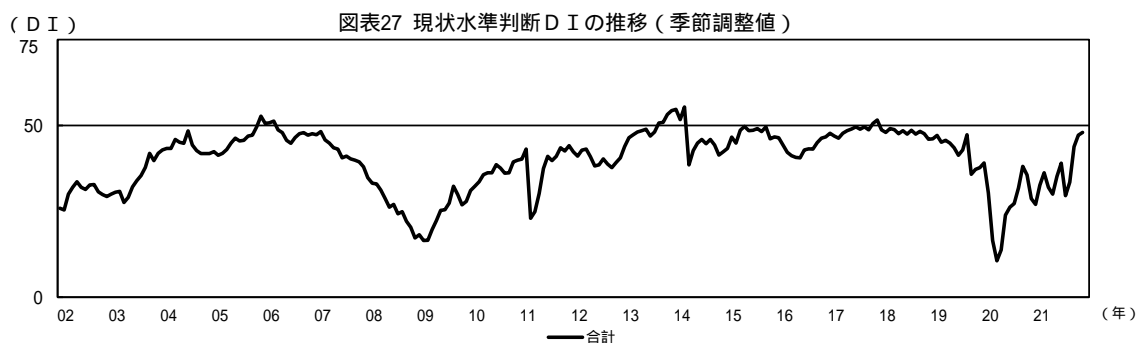


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		39.0	29.6	33.5	43.8	47.2	48.0
家計動向関連		36.8	25.7	30.4	42.9	46.4	47.5
小売関連		37.3	25.9	32.5	41.5	45.1	46.8
飲食関連		24.7	17.0	17.3	43.0	54.5	50.6
サービス関連		37.6	24.1	27.6	45.1	47.5	49.0
住宅関連		42.8	41.4	40.2	45.0	43.9	43.3
企業動向関連		42.8	37.4	39.1	44.0	47.7	46.5
製造業		44.2	39.9	40.9	44.4	47.5	46.2
非製造業		41.9	35.8	37.5	44.0	47.9	46.9
雇用関連		45.7	39.6	41.4	50.0	51.7	54.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		39.0	29.6	33.5	43.8	47.2	48.0
北海道		35.4	30.8	23.3	39.0	42.3	48.8
東北		38.2	27.8	31.2	38.3	44.5	45.9
関東		35.9	28.8	30.7	40.2	43.7	46.5
北関東		36.3	26.5	27.9	36.9	43.5	43.3
南関東		35.7	29.6	31.7	41.4	43.8	47.6
東京都		38.8	30.0	31.6	40.5	41.7	48.2
甲信越		37.0	26.2	29.4	36.9	41.2	42.7
東海		42.0	31.3	31.9	40.2	43.6	44.8
北陸		39.2	29.3	31.5	44.2	48.0	47.2
近畿		39.7	31.3	32.9	41.6	44.6	47.7
中国		40.3	33.0	34.5	41.7	47.6	48.6
四国		41.2	29.6	33.1	45.4	44.3	51.1
九州		40.9	28.4	35.2	47.6	51.7	52.7
沖縄		31.3	28.6	32.6	47.8	49.8	43.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 7	8	9	10	11	12
合計		38.2	28.9	33.1	43.9	48.4	50.2
家計動向関連		36.0	25.0	29.5	42.3	47.3	49.6
小売関連		36.9	25.3	32.0	41.3	45.9	48.5
飲食関連		23.9	14.9	15.9	41.8	55.1	55.6
サービス関連		36.0	23.8	25.4	43.6	48.5	51.4
住宅関連		42.2	41.0	41.8	46.1	44.4	44.3
企業動向関連		42.0	35.9	39.6	45.2	48.9	48.5
製造業		42.5	38.8	41.9	46.2	50.0	49.4
非製造業		41.8	34.0	37.8	44.8	48.2	47.9
雇用関連		44.4	39.9	42.6	52.1	54.6	57.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 7	8	9	10	11	12
全国		38.2	28.9	33.1	43.9	48.4	50.2
北海道		37.9	30.3	26.5	42.3	44.5	49.5
東北		38.4	27.6	31.8	41.2	47.3	48.2
関東		35.2	28.3	31.9	42.5	46.6	48.9
北関東		35.1	25.7	29.4	38.9	47.8	46.3
南関東		35.2	29.2	32.8	43.8	46.2	49.7
東京都		35.7	28.9	34.7	46.0	48.1	52.7
甲信越		36.9	26.7	30.9	39.6	44.7	45.5
東海		40.6	30.4	33.9	44.0	48.7	51.1
北陸		38.7	28.7	33.8	46.1	50.8	51.1
近畿		39.2	29.9	33.4	43.7	47.1	49.2
中国		39.5	31.7	36.5	44.1	50.9	51.7
四国		40.4	28.3	33.7	45.6	47.8	52.6
九州		40.1	26.8	36.5	49.6	54.9	55.3
沖縄		30.1	26.9	33.8	50.0	52.4	47.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。